

令和元年度

焼津市教育委員会事業評価報告書

(平成 30 年度事業)

令和元年 10 月

焼津市教育委員会

目 次

1	自己点検・評価の考え方	1
2	「第6次焼津市総合計画基本計画」体系図	2
3	施策マネジメントシート(平成30年度目標達成度評価)及び事務事業 マネジメントシート(平成30年度の実績と平成31年度計画)による評価 政策:「子どもがいきいきと輝きみんなで教育・子育てを支えるまちづくり」 (1) 子ども・子育て支援の充実 公立幼稚園保育事業 幼稚園維持管理事業 幼稚園施設等整備事業 保育所・幼稚園における指導者の指導力向上支援事業 (2) 学校教育の充実 (3) 生涯学習の推進 政策:「産業の発展と交流でにぎわうまちづくり」 (4) 芸術文化の歴史伝統文化のまちづくり	4 6 8 10 12 14 16 18
4	全体評価	20
5	焼津市教育委員会事業評価委員会による意見等	24
6	平成30年度教育委員会開催日及び議事提出状況	30
7	平成30年度教育費決算	32

1 自己点検・評価の考え方

焼津市教育委員会では、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第 26 条第 1 項の規定により、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、自己点検・評価を実施しています。

当教育委員会では、「第 6 次焼津市総合計画」の政策に掲げた「子どもがいきいきと輝きみんなで教育・子育てを支えるまちづくり」・「産業の発展と交流でにぎわうまちづくり」を実現するため、4 つの施策を定めて取り組んでおります。

今回は、この「第 6 次焼津市総合計画」の進行管理を行っている「行政評価システム」の「施策マネジメントシート」（事務事業マネジメントシート）を活用して、平成 30 年度の活動及び施策の自己点検・評価を行いました。

また、教育委員会が自己点検・評価を行うに当たっては、同条第 2 項の規定に基づき、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るため、焼津市教育委員会事業評価委員会を設置し、委嘱した外部委員 4 名に意見等をいただき、報告書にまとめました。

<参考>

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第 26 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第 1 項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第 4 項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 「第6次焼津市総合計画」の体系図

【将来都市像】

やさしさ 愛しさ いいもの いっぱい 世界へ広げる 水産文化都市 Y A I Z U

【基本理念】 地域資源や特性を「いかす」
 みんなに、地球に「やさしい」
 市民の力を「はぐくむ」
 人と未来に「つなげる」

政 策

1 子どもがいきいきと輝き
 みんなで教育・子育てを
 支えるまちづくり

対象：子ども・保護者・市民
 意図：一人ひとりが主役となり、
 輝く未来を育んでいる

2 共に支え合い健やかに
 暮らせるまちづくり

対象：市民
 意図：支え合い、健やかに暮らしている

3 産業の発展と交流でにぎわう
 まちづくり

対象：市民・事業者
 意図：豊かな地域資源を活用し、
 人・モノの交流を広げている

4 暮らしやすく安全で安心な
 まちづくり

対象：市民・市域
 意図：安全・安心で良好な生活
 環境の中で暮らしている

施 策

[1] 子ども・子育て支援の充実
 [2] 学校教育の充実
 [3] 生涯学習の推進

※

[1] 健康で生きがいのあるくらしの実現
 [2] 地域医療体制の充実
 [3] 共生社会の実現に向けた福祉の充実

[1] 水産の振興
 [2] 農業の振興
 [3] 商工業の振興
 [4] 雇用・就労環境の充実
 [5] 観光交流の推進

[6] 芸術文化と歴史伝統のまちづくり ※
 [7] スポーツの振興

プランを推進するための基本項目

- 平和を願い、人権を尊重し、市民協働を推進
- 効率的な行政経営の推進
- 情報の共有化・情報発信の充実

3 施策マネジメントシート(平成 30 年度目標達成度評価)及び 事務事業マネジメントシート(平成 30 年度の実績と平成 31 年度 計画)による評価

政策：「子どもがいきいきと輝きみんな教育・子育てを支えるまちづくり」

(1) 子ども・子育て支援の充実

【事務事業】 公立幼稚園保育事業

【事務事業】 幼稚園維持管理事業

【事務事業】 幼稚園施設等整備事業

【事務事業】 保育所・幼稚園における指導者の指導力向上支援
事業

(2) 学校教育の充実

(3) 生涯学習の推進

政策：「産業の発展と交流でにぎわうまちづくり」

(4) 芸術文化と歴史伝統のまちづくり

施策マネジメントシート1(平成 30 年度目標達成度評価)

更新日 平成 31 年 8 月 15 日

事業番号 0030000011

総合計画体系	政策No.	01	政策名	子どもがいそいそと輝きみんなで教育・子育てを支えるまちづくり	施策主管課	子育て支援課
	施策No.	01	施策名	子ども・子育て支援の充実	施策主管課長名	鈴木 利明
関係課	保育・幼稚園課,健康づくり課,社会教育課,こども相談センター,政策企画課,財政課,子育て支援課					

1 基本計画期間(平成 30 年度～平成 33 年度)における「施策の方針」 ■ 重点施策

・子育てにおける経済的な負担の軽減策を推進するなど、結婚や妊娠を望む人の希望がかなえられる環境づくりを進め出生率の向上を図る。

・子育てへの悩みや不安を解消するため、子育て支援と母子保健が連携し、子育てに関する相談体制を強化し、安心して子どもを育てられる環境を整える。

・保育を必要としている世帯に受け皿を確保し、質の高いサービスを提供する。

・子どもたちが安全・安心に楽しめる遊び場の確保を図るとともに、異年齢の子どもたちが楽しく交流できる環境づくりに取り組む。

・家庭の教育力向上に向けた事業を推進するとともに、保育施設・学校・家庭・地域の連携を密にし、地域で見守る体制づくりを図るなど、地域全体の教育力の向上に取り組む。

・子育てに関する情報について、わかりやすく効果的な広報活動に取り組む。

2 施策の目的(①対象③意図)と指標(②対象指標④成果指標)等の推移

①対象 (この施策は、誰、何を対象としているのか)		①子ども ②子育て世代							
②対象指標 (対象の大きさを表す指標)		単位	数値区分	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
A	18歳未満の子どもがいる世帯数	数	見込み値	0.0	12,915.0	12,471.0	12,471.0	12,471.0	0.0
			実績値	12,915.0	12,693.0	12,506.0	0.0		
B	16歳以上50歳未満人口	人	見込み値	0.0	56,670.0	54,050.0	54,050.0	54,050.0	0.0
			実績値	55,317.0	54,650.0	54,037.0	0.0		
③意図 (この施策によって対象をどう変えるのか)		①健やかに育つことができる ②安心して生み育てることができる							
④成果指標 (意図の達成度を表す指標)		単位	数値区分	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
A	認可保育所(0歳～5歳)及び小規模保育事業所(0歳～2歳)の定員数(4月1日現在)	人	目標値	0.0	1,720.0	1,800.0	1,870.0	1,870.0	1,870.0
			実績値	1,640.0	1,677.0	1,799.0	0.0		
			達成率	0.0%	97.5%	99.9%	0.0%		
B	安心して産み育てることができると思っている人の割合	%	目標値	0.0	59.7	61.5	63.4	65.2	67.0
			実績値	58.8	56.7	51.4	0.0		
			達成率	0.0%	95.0%	83.6%	0.0%		
C			目標値						
D			目標値						
E			目標値						
F			目標値						

⑤成果指標の測定方法
(実際に成果指標の実績値をどのように把握するのか)

A: 4月1日現在の「認可保育所」及び「小規模保育所」の定員数の合計
B: 総合計画に関する「市民意識調査」における設問「あなたは、焼津市は安心して子どもを産み育てることができるまちだと思いますか」の調査結果報告書より。

⑥基本計画期間における施策の目標設定とその根拠

A: 子どもの人数は減少傾向にあるが、共働き世帯やひとり親世帯の増加等により、保育需要が高まり、保育所等への入園希望者が増えていることから、受け入れ定員を増やすことを目標値とした。

B: 市民意識調査において焼津市は暮らしやすいと回答した人が64.1%であったことから、第5次の最終年目標数値を継続して67%とした。

⑦施策コスト (トータルコスト=事業費+人件費)		単位	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	379,551	531,236	673,338	1,018,559	936,202	936,742
		都道府県支出金	千円	218,088	264,009	336,596	395,393	504,036	465,942
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		使用料等	千円	0	0	268	0	0	0
		その他	千円	342,069	436,044	435,760	1,222,630	403,601	401,625
		一般財源	千円	894,065	952,195	1,067,973	353,897	833,908	739,034
事業費計(A)		千円	1,833,773	2,183,484	2,513,935	2,990,479	2,677,747	2,543,343	
人件費	臨時的正規	職員従事人数	人区	17.2	28.6	18.0	13.0	12.0	12.0
		一般財源の内、臨時的賃金	千円	0	12,108	0	0	0	0
		職員従事人数	人区	21.9	20.8	21.9	16.0	15.7	7.8
		職員延業務時間数	時間	42,123.0	39,926.0	42,105.5	30,792.0	30,073.0	14,899.0
職員人件費		千円	158,762	167,170	168,969	116,332	96,835	18,415	
人件費計(B)		千円	158,762	179,278	168,969	116,332	96,835	18,415	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	1,992,535	2,362,762	2,682,904	3,106,811	2,774,582	2,561,758	
この施策の事務事業数		本数	57	57	57	57	57	57	

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

① この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)

ア) 住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)

【保護者】

- ・子育ての第一の責任者として、子どもに様々な経験や学習の機会を与えるなど、心豊かにたくましく、健やかに育つ環境づくりに努める。
- ・家庭において、基本的な生活習慣を子どもに身につけさせ、自立とともに他人を思いやる心を育成する。

【地域】

- ・子どもたちへの目配り、声掛けを通して、相互の信頼感を高めながら、子どもが健やかに育ち、安心して子育てができる地域づくりを行う。

イ) 行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)

- ・保護者の子育てに対する負担感や不安感が少しでも軽減され、自覚と責任を持ちながら、子育てが楽しめるような環境づくりに努める。
- ・利用者の意見を聞き、ニーズに合った子どもの遊びの環境を整える。
- ・市民や団体などに対し、家庭教育の向上や学習活動を行うことを奨励するとともに、子どもを社会全体で健やかに育む施策を実施するため、必要な情報発信や財政上の支援を講じる。

② 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化したか。平成31年度を見越して、今後どのように変化するか?

- ・出生数が減少している。
- ・静岡県の「こども医療費助成事業費補助金交付要綱」が改正され、助成対象者の拡大(15歳から18歳)と助成対象要件の「所得制限」の撤廃がされる。
- ・児童扶養手当受給者のうち、未婚のひとり親に対して、臨時・特別交付金(年間17,500円)が支給され、経済的負担の軽減策がとられることとなった。
- ・少子化・核家族化の進行、児童虐待・DVの増加、情報端末機器の発達等、子どもを取り巻く環境の変化に伴い、相談件数の増加、相談内容の複雑化している。
- ・就労形態の変化により、保育所に関する需要が伸びる一方、幼稚園の園児の減少傾向が続いている。

③ この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?

- ・保育の受け皿を増や、待機児童の解消を図ってほしい。(保育所入所希望者)
- ・公立幼稚園(旧焼津地区)の3年保育の実施、公立幼稚園での預かり保育の実施についての要望がある。(公立幼稚園保護者)
- ・待機児童対策として、地域型保育事業の拡充によるものではなく、認可保育所の増設により対応すべきである。(議会一般質問)
- ・ターントクルこども館の早期完成が求められる。(市民)
- ・放課後児童クラブの利用児童の増加に伴い、支援員の確保及び質の向上が求められている。(関係者等)
- ・学校や家庭以外の居場所として、安心して子供たちが利用できる施設を求める要望がある。(市民)

4 施策の評価

① 施策の目標達成度(平成30年度の目標と実績との比較)

成果指標名	単位	平成30年度成果指標の達成度			結果
		目標値	実績値	達成率	
A 認可保育所(0歳～5歳)及び小規模保育事業所(0歳～2歳)の定員数(4月1日現在)	人	1,800.0	1,799.0	99.9%	△
B 安心して産み育てることができている人の割合	%	61.5	51.4	83.6%	×
C					
D					
E					
F					

* 平成30年度施策の成果指標の達成状況及び要因

A:概ね達成した。要因は、保育の受け皿として、小規模保育事業所7カ所(定員122人)を認可し、合計9カ所(定員159人)の開設となった。これにより定員が1,799人となり、概ね目標値を達成できた。
 B:未達成。総合計画に関する市民意識調査結果による回答の全体として51.4%となっており目標値を下回っている。しかし、現在子育てをしている世代(高校生以下の子どもがいる世帯)においては、73.9%の方から「安心して子どもを産み育てることができるまち」と高い評価の回答が得られている。

※○:目標達成 △目標をほぼ達成(達成率95%以上) ×:目標を未達成
 指標名に(ー)があるものは、目標値より実績値が低いものを達成とする

② 施策の振り返り(住民と行政の役割分担を踏まえて、施策の目標達成に向けて、基本計画で掲げた「施策の方針」及び「基本事業の取り組み方針」にどのように取り組んだか。)

- ・結婚に向けて、出会いの場を提供するための出会い結婚サポート事業を実施した。
- ・平成30年4月より、産後うつ等の防止のため、産婦健診費用の助成と産後ケア事業を実施し、産後支援の充実を図った。
- ・子育て等に関する相談・支援に対し、こども相談センターにて6,759件(昨年度と比べ1,724件、34.2%の増)の対応を行った。
- ・小規模保育事業所を7カ所、事業所内保育事業所1カ所、企業主導型保育事業所を2カ所開設し、合計178人の定員を確保し待機児童は昨年の23人から4人に減少した。
- ・幼保・公私の枠を越えて、より質の高い保育サービスが提供できるよう、30年度から地域型保育関係者も参加し、焼津市乳幼児教育推進会議を開催した。
- ・ターントクルこども館の建設に向けて、基本設計に取り組んだ。
- 放課後児童クラブの待機児童対策として、新規施設の開設及び夏季限定放課後児童クラブの開設を実施した。
- ・家庭教育学級17を開設し、学級生754人が子育て講演会や親子体験などを行った。

③ 施策の課題(基本計画で掲げた施策の「現状と課題」、「②施策の振り返り」を踏まえて、平成31年度、32年度に向けた施策の課題はなにか)

- ・結婚、妊娠、出産に向けた環境整備を進めているが、更なる支援が必要である。
- ・こども相談センターにおける相談件数の増加、相談内容の複雑化に対応するため、更なる相談体制の強化及び職員の資質向上を図る必要がある。
- ・保育所待機児童の解消には至っていないことから、引き続き受け皿の拡大の一方で、受け皿拡大のための保育士確保が必要である。
- ・ターントクルこども館は、2021年春の開館を目指し、年内の建築工事着手をするとともに、管理運営体制の構築及び市民ボランティア育成を進めていく必要がある。
- ・放課後児童クラブの利用児童の増加に伴い、施設の拡充と支援員の確保が必要である。
- ・子育て支援AIチャットボットの利用者の拡大、利用促進に向けてFAQの充実が必要である。
- ・急速に進む少子化と令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化等により、公立幼稚園の園児数が減少することが予想されるため、幼稚園の今後のあり方を検討する必要がある。
- ・園児が安心安全な園生活を送れるよう、保育園、幼稚園等の集団移動経路の安全対策を講ずる必要がある。

事務事業番号 1-1-2-021	事務事業名 公立幼稚園保育事業	<input type="checkbox"/> 市長マニフェスト事業 <input type="checkbox"/> シティプロモーション関連事業 <input type="checkbox"/> NPO等との協働事業 <input type="checkbox"/> 公共施設を含む事業	
政策名	総合計画 0 1 子どもがいきいきと輝きみんなで教育・子育てを支えるま	所属部	子ども未来部
施策名	0 1 子ども・子育て支援の充実	担当係	保育・幼稚園担当
基本事業名	体系 0 2 各種子育て支援策の推進	課長名	岩ヶ谷佳史
		記入者名	山村 尚子
		電話番号	054-622-4187

1 現状把握の部
 (1)事務事業の概要

①事業期間	~ 年度	■ 継続	根拠法令等	幼稚園教育要領
-------	------	------	-------	---------

②事務事業の内容(期間限定の複数年度事務事業は年度別に内容を記述) (平成31年度の予算編成結果を踏まえ、事業内容に変更があった場合は併せて記入する)	③この事業を開始したきっかけは何か? (いつ頃どんな経緯で開始されたのか?)
・市内にある公立幼稚園に園児を受け入れて、幼稚園教育を実施する。・保育時間8:30~14:30(平成20年11月1日~)。合併以前は、8:40~14:00	地域住民の幼稚園設立の声が高まり、昭和28年に和田幼稚園、大宮幼稚園が設立される。焼津では、4園であったが平成20年11月1日、大井川町との合併により、焼津市立幼稚園として、静浜、下藤分園、大井川南、大井川西が加わり、21年度より8園となる。園児数減少、他保育園、幼稚園が多いなどのため、和田幼稚園は平成27年3月末で閉園。7園となる。

(2)トータルコスト

予算科目	会計	款	項	目	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
						(実績)	(実績)	(実績)	(計画)	(計画)	(計画)	
①事業費の内訳												
30実績	5085	共済費4,514千円、賃金27,652千円、需用費2,956千円、役員費187千円、使用料及び賃借料2,667千円、備品購入費1,865千円 ほか ※事業番号 5085.5094.5097.5100.5103.5106.5109.5112				国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
31計画	5085	共済費6,403千円、賃金33,698千円、需用費2,990千円、役員費189千円、使用料及び賃借料2,658千円、備品購入費700千円 ※事業番号 5085.5094.5097.5100.5103.5106.5109.5112				都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
32計画	5085	共済費6,403千円、賃金33,698千円、需用費2,990千円、役員費189千円、使用料及び賃借料2,658千円、備品購入費700千円 ※事業番号 5085.5094.5097.5100.5103.5106.5109.5112				地方債	千円	0	0	0	0	0
33計画	5085	共済費6,403千円、賃金33,698千円、需用費2,990千円、役員費189千円、使用料及び賃借料2,658千円、備品購入費700千円 ※事業番号 5085.5094.5097.5100.5103.5106.5109.5112				使用料・手数料等	千円	0	3,316	0	0	0
						その他	千円	2,597	2,335	20,804	8,236	8,236
						一般財源	千円	54,035	41,972	19,085	38,402	38,402
						事業費計(A)	千円	56,632	47,623	39,889	46,638	46,638
						臨時職員従事人数	人	26.00	26.00	17.00	17.00	17.00
						一般財源の内の臨時資金	千円	0	0	0	0	0
						臨時職員延べ業務時間	時間	47,574	49,890	49,890	49,890	49,890
						職員延べ業務時間	時間	217,080	234,084	234,084	234,084	234,084
						職員人件費	千円	217,080	234,084	234,084	234,084	234,084
						人件費計(B)	千円	217,080	234,084	234,084	234,084	234,084
						減価償却費	千円	0	0	0	0	0
						その他	千円	0	0	0	0	0
						経費計(C)	千円	0	0	0	0	0
						トータルコスト(A)+(B)+(C)	千円	273,712	281,707	273,973	280,722	280,722
事業費計+臨時的職員資金等						千円	56,632	47,623	39,889	46,638	46,638	

(3)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

①主な活動 (30年度実績 = 30年度に行った主な活動) 保育、降園指導、公開保育、家庭教育学級、幼稚園施設 の環境整備、園庭開放、地域との交流	⇒	⑤活動指標名	単位	28年度 (計画) (実績)	29年度 (計画) (実績)	30年度 (計画) (実績)	31年度 (計画) (実績)	32年度 (計画) (実績)	33年度 (計画) (実績)
ア 公立幼稚園平均保育日数		日		195.0	195.0	195.0	195.0	195.0	195.0
イ				198.0	198.0	199.0	0.0		
ウ									

②対象(誰、何を対象にしているのか) 公立幼稚園児(旧焼津地区:4歳児、5歳児、旧大井川地区:3歳児、4歳児、5歳児)	⇒	⑥対象指標名	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(計画)	(計画)	(計画)
ア 公立幼稚園園児数		人		473.0	423.0	380.0	400.0	400.0	400.0
イ									
③意図(対象がどのような状態になるのか) 園児が幼稚園教育を通して、心情、意欲、態度を身につける。	⇒	⑦成果指標名	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
ア 子どもの成長がみられた割合		%		97.0	98.0	99.0	99.0	99.0	99.0
イ				98.0	98.0	98.0	0.0		
ウ									
④さらに、どんな上位施策の目的に結び付けるのか 安心して産み育てることができる。	⇒	⑧上位施策の成果指標名	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
ア 安心して産み育てることができると思っている人の割合		%		58.8	56.7	51.4	63.4	65.2	68.0
イ									

(4)事務事業の環境変化、住民意見等

①A.事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化していますか (開始時期あるいは5年前と比べてどう変わりましたか?) B.事務事業を取り巻く状況は、今後どのように変化していきますか?	⇒	②この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?
A 昭和28年当初は大きな役割を果たしていたが、ベビーブームにより収容しきれなくなると、各所に、私立幼稚園、保育園が設立された。時代が変わり少子化になると園児減少傾向が見られるようになった。 B 就業する母親が増加し、保育時間の延長が望まれる。		少子化により地域に同年齢の子どもが少なくなり、かかわりが持てない状況になってきている。就労するため、早くに入園できたり、遅くまで預かってくれたりする施設に入園させたいという要望がある。また、就学前に「幼稚園教育を受けさせたい。」という要望が強くなる。

2 評価の部 * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 ↓
	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	就学前に、心情・意欲・態度の基盤を身に付けることは、結果の「豊かな感性と自立心が育つ」につながり、有徳の人に結びついていく。
	②行政関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 ↓
有効性 評価	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	公立幼稚園であり、設置者の市が費用を出すことは妥当である。幼児教育は、人格形成を培う重要な時期であり、市は就学前の児童に対し、学びの場を確保し、教育環境を整備する必要がある。 ・どの子にも公平な就学前の学びの場を提供できる。
	③対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 ↓
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	・幼児教育を通して、生きる方の基礎(心情・意欲・態度)を身に付けることが妥当と思われる。・就学前に公平に集団保育を受ける権利があり、3歳児就園も強く望まれている。
効率性 評価	④成果に対する活動の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 活動を見直す余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input type="checkbox"/> 活動は適切である ⇒【理由】 ↓
	昨年度の目標は達成されたか？昨年度の成果実績に対して活動は適切であったか？過不足はなかったか？	目標達成数には近くなっているが、職員の資質の低下(若手職員の増加)と、社会・保護者の利便性を追求することのみに徹することができないことや、幼稚園教育の重要性を保護者に啓発する機会が十分でなかった。
	⑤成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がかなりある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある程度ある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がほとんどない ⇒【理由】 ↓
公平性 評価	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	豊かな感性を身に付けるためには、教師の研修を深めたり、教育環境の充実を図ることで向上余地がある。十分な予算確保により、教育環境をより一層向上させられる。また、正規職員(教諭)が不足しているため、必要人材確保も求められている。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段があり、統廃合・連携ができる ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段があるが、統廃合・連携できない ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↓
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	子ども子育て支援により、保育所・福祉施設・保健センター・私立幼稚園・保育園と連携し子育ての共通理解を図る。職員研修事業にも力を入れ、研修を進める中で幼児教育を深め、職員の資質を高め質の高い教育を与えられるようにする。(心情・意欲・態度を身に付ける。)
の革 進 実 連 行 施 す 状 計 画 行	⑦事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↓
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	少子化が進み予算が削減されているが、幼稚園運営にかかる義務的経費は、幼児数にかかわらず発生するので、事業費の削減は難しい。高額の商品購入や、修繕料に関しては、見積り合わせや見積りも審査を行い、低コストで事業を行うように努めている。地域住民、ボランティアの協力を得て豊かな環境づくりに努めている。
の革 進 実 連 行 施 す 状 計 画 行	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↓
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	支援を必要とする子が年々増えてきているため、職員の削減は困難である。
の革 進 実 連 行 施 す 状 計 画 行	⑨受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↓
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	旧焼津地区においては、大井川地区の3年保育に代わるもの(預かり保育や延長保育など)を取り入れるなど、親のニーズに応えることが必要と思われる。
関連する取組項目 取組事業名 取組期間		H30 年度の主な行革実績 ※数値目標・実績は1枚目の 活動 指標 (ア) 財政効果額(千円) 0 行動内容

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可														
<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)														
(2) 上記(1)の事業の方向性(改革改善案)を進めるための H31 年度における具体的な取り組み内容年間スケジュール 要支援児の見極めを行い、適切な人員配置を行う。 研修会に参加する意義を熟慮し、その後に積極的に園児の成長助長ができるように活かす。 支援児などの状況により、成長の様子を把握し、支援員の継続雇用を検討する。	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">⇒ 成果</td> <td>向上</td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	⇒ 成果	向上	削減	維持	増加	維持		○		低下			
⇒ 成果	向上		削減	維持	増加									
	維持			○										
	低下													
(4) 上記(1)の改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策														
・入園児の面接強化・個々の子どもの課題の洗い出しを的確に行う。 ・多くの教諭と協議し、子どもの成長過程を極めたいため適切な人員配置を協議する。 ・全園の主任教諭フリー制、または、副園長設置・・・職員の資質を高めることと、職場の大半が女性であり、出産、育児休暇習得する職員が重複するため。														
(5) 自治基本条例に基づく取組														
条番号	取組内容													
見出し														
(6) 所属長による、成果向上、改革改善の実現のための総括														

事務事業番号 1-1-2-023	事務事業名 幼稚園維持管理事業	<input type="checkbox"/> 市長マニフェスト事業 <input type="checkbox"/> シティプロモーション関連事業 <input type="checkbox"/> NPO等との協働事業 <input type="checkbox"/> 公共施設を含む事業	
政策名	総合計画 0 1 子どもがいきいきと輝きみんなで教育・子育てを支えるま	所属部	子ども未来部
施策名	0 1 子ども・子育て支援の充実	担当係	保育・幼稚園担当
基本事業名	体系 0 2 各種子育て支援策の推進	課長名	保育・幼稚園課 岩ヶ谷佳史
		記入者名	長野恵・栗原智美
		電話番号	054-622-5147

1 現状把握の部
 (1)事務事業の概要
 幼稚園教育要領

①事業期間	~ 年度	■ 継続
-------	------	------

②事務事業の内容(期間限定の複数年度事務事業は年度別に内容を記述) (平成31年度の予算編成結果を踏まえ、事業内容に変更があった場合は併せて記入する)	③この事業を開始したきっかけは何か? (いつ頃どんな経緯で開始されたのか?)
公立幼稚園七園の維持管理を行う。事務局統括予算及び各幼稚園配当予算による対応をする。一般消耗費、燃料費、電気料、ガス代、水道料、器具修繕料、建物設備土木修繕料、通信運搬費、手数料、管理運営委託料、保守点検委託料、一般委託、テレビ受信料、長期契約品借上料、コピー機使賃料	学校基本法第五条により、学校の設置者は学校を管理し、経営を負担するとされている。市立幼稚園の設置者である市に、維持管理の経費を負担する義務があるため。

(2)トータルコスト

予算科目	会計	款	項	目	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
						(実績)	(実績)	(実績)	(計画)	(計画)	(計画)
①事業費の内訳											
30 実績	5086	需用費7,725千円、役務費1,732千円、委託料1,777千円、使用料及び借料1,004千円 ※事業番号 5086.5095.5098.5101.5104.5107.5110.5113				国庫支出金	0	0	0	0	0
31 計画	5086	需用費9,931千円、役務費1,880千円、委託料2,476千円、使用料及び借料1,250千円 ※事業番号 5086.5095.5098.5101.5104.5107.5110.5113				都道府県支出金	0	0	0	0	0
32 計画	5086	需用費7,725千円、役務費1,732千円、委託料1,777千円、使用料及び借料1,004千円 ※事業番号 5086.5095.5098.5101.5104.5107.5110.5113				地方債	0	0	0	0	0
33 計画	5086	需用費7,725千円、役務費1,732千円、委託料1,777千円、使用料及び借料1,004千円 ※事業番号 5086.5095.5098.5101.5104.5107.5110.5113				使用料・手数料等	0	446	0	0	0
						その他	575	622	1,097	614	614
						一般財源	14,766	15,394	11,142	14,174	14,174
						事業費計(A)	15,341	16,462	12,239	14,788	14,788
						臨時的人件費	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
						職員従事人数	0.87	1.47	1.47	1.47	1.47
						職員延べ業務時間	1,671	2,814	2,814	2,814	2,814
						職員人件費	7,625	13,203	13,203	13,203	13,203
						人件費計(B)	7,625	13,203	13,203	13,203	13,203
						減価償却費	0	0	0	0	0
						その他	0	0	0	0	0
						経費計(C)	0	0	0	0	0
						トータルコスト(A)+(B)+(C)	22,966	29,665	25,442	27,991	27,991
						事業費計+臨時的職員賃金等	15,341	16,462	12,239	14,788	14,788

(3)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

①主な活動 (30年度実績 = 30年度に行った主な活動) 各幼稚園での建物設備、器具修繕及び備品購入	⇒	⑤活動指標名	単位	28年度 (計画) (実績)	29年度 (計画) (実績)	30年度 (計画) (実績)	31年度 (計画) (実績)	32年度 (計画) (実績)	33年度 (計画) (実績)
②対象(誰、何を対象にしているのか) 市立幼稚園・園児	⇒	ア 修繕等を実施した幼稚園数	園	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0
③意図(対象がどのような状態になるのか) 安全に適切な幼稚園生活を送ることができる。 教育目標に合った適切な保育環境を提供できる。	⇒	イ							
④さらに、どんな上位施策の目的に結び付けるのか 安心して産み育てることができる。	⇒	ウ							

⑥対象指標名	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(計画)	(計画)	(計画)
ア 市内公立幼稚園数	園	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0
イ 公立幼稚園園児数	人	473.0	423.0	380.0	400.0	400.0	400.0
⑦成果指標名	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
ア 幼稚園建物設備、器具修繕件数	件	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0
イ 幼稚園備品購入件数	件	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0
ウ		7.0	11.0	14.0	0.0		
⑧上位施策の成果指標名	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
ア 安心して産み育てることができると思っている人の割合	%	58.8	56.7	51.4	63.4	65.2	68.0
イ							

(4)事務事業の環境変化、住民意見等

①A.事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化していますか (開始時期あるいは5年前と比べてどう変わりましたか?) B.事務事業を取り巻く状況は、今後どのように変化していきますか?	⇒	②この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?
A 園舎や備品の老朽化がすすんでいる園もある。		安全で適切な保育環境を維持するために、改修や修繕の要望がある。
B 保育環境の整備が進められてはいるが、今後も不具合対応が必要であると思われる。		

2 評価の部 * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 ↓
	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつか？意図することが上位目的に結びついているか？	幼稚園の維持管理をすることで、円滑な幼稚園の運営を行うことができる。
	②行政関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 ↓
	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	市立学校(園)では、設置者である市が学校の経費を負担する義務を負っている。(学校基本法第五条) 幼児期は、人格形成の基礎を培う重要な時期であり、市は就学前の育成期に対し、学びや遊びの場を確保し、保育環境を整備する必要があります。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 ↓
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	現在の対象で適切である。
	④成果に対する活動の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 活動を見直す余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input type="checkbox"/> 活動は適切である ⇒【理由】 ↓
	昨年度の目標は達成されたか？昨年度の成果実績に対して活動は適切であったか？過不足はなかったか？	徐々に改善されつつあるが、予算の関係上一度には達成されにくい。
効率性 評価	⑤成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がかなりある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある程度ある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がほとんどない ⇒【理由】 ↓
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	成果を向上させる余地はあるが、予算の増額は難しいため。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段があり、統廃合・連携ができる ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段があるが、統廃合・連携できない ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↓
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	市立幼稚園七園の維持管理のため。
公平性 評価	⑦事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↓
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	少子化が進み予算が削減されているが、幼稚園運営にかかる義務的経費は幼児数にかかわらず発生するため、事務事業費の削減は難しい。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↓
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	必要最低限の人員で対応している。不足している現状にある。
⑨受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↓	
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	市内在住の幼児には公平である。	
の革 進 連 行 施 す 状 況 計 画 行	関連する 取組項目 取組事業名 取組期間 <input type="checkbox"/> 進行中 (年度まで) <input type="checkbox"/> 年度で終了	H30 年度の主な行革実績 ※数値目標・実績は1枚目の 活動 指標 (ア) 財政効果額(千円) 0

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1)今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可																									
<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																									
(2)上記(1)の事業の方向性(改革改善案)を進めるための H31 年度における具体的な取り組み内容年間スケジュール	(3)改革・改善による期待成果																								
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">⇒</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	⇒	向上		○		維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
⇒	向上		○																						
	維持																								
	低下																								
(4)上記(1)の改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																									
・園長会で効果的な事業費の使い方を話し合う。(他園の様子を知ることで、異動があっても、恒常的に進めることができる。)																									
(5)自治基本条例に基づく取組																									
条番号	取組内容																								
見出し																									
(6)所属長による、成果向上、改革改善の実現のための総括																									

事務事業番号 1-1-2-024	事務事業名 幼稚園施設等整備事業	<input type="checkbox"/> 市長マニフェスト事業 <input type="checkbox"/> シティプロモーション関連事業 <input type="checkbox"/> NPO等との協働事業 <input type="checkbox"/> 公共施設を含む事業	
政策名 総合計画 0:1	子どもがいそいそと輝きみんなで教育・子育てを支えるま	所属部 子ども未来部	所属課 保育・幼稚園課
施策名 計画 0:1	子ども・子育て支援の充実	担当係 保育・幼稚園担当	課長名 岩ヶ谷佳史
基本事業名 体系 0:2	各種子育て支援策の推進	記入者名 岩崎 晋也	電話番号 85-7143

1 現状把握の部
 (1)事務事業の概要
 ①事業期間 S 30 ~ 年度 ■ 継続
 ②この事業を開始したきっかけは何か？
 (いつ頃どんな経緯で開始されたのか?)
 幼稚園の設置、園舎等の建設

①事業期間	S 30 ~ 年度	■ 継続
②事務事業の内容(期間限定の複数年度事務事業は年度別に内容を記述) (平成31年度の予算編成結果を踏まえ、事業内容に変更があった場合は併せて記入する)	・公立幼稚園7園の園舎等の施設を維持し、園児の安全対策、環境を改善するための維持補修事業	
③この事業を開始したきっかけは何か？ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか?)	幼稚園の設置、園舎等の建設	

(2)トータルコスト

予算科目	会計	款	項	目	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
						(実績)	(実績)	(実績)	(計画)	(計画)	(計画)	
①事業費の内訳						事業費	0	0	0	0	0	
30 実績	886	工事請負費 4,457,635円			国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
					都道府県支出金	0	0	0	0	0	0	
					地方債	0	0	0	0	0	0	
					使用料・手数料等	0	0	268	0	0	0	
					その他	1,955	0	4,190	0	0	0	
					一般財源	30,736	3,672	0	0	4,458	4,458	
					事業費計(A)	32,691	3,672	4,458	0	4,458	4,458	
31 計画	886	工事請負費 0円			臨時的人件費	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
					職員従事人数	0.21	0.18	0.04	0.04	0.04	0.04	
					職員延べ業務時間	394	344	74	74	74	74	
					職員人件費	1,798	1,614	347	347	347	347	
					人件費計(B)	1,798	1,614	347	347	347	347	
32 計画	886	工事請負費 4,458千円			減価償却費	0	0	0	0	0	0	
					その他	0	0	0	0	0	0	
					経費計(C)	0	0	0	0	0	0	
33 計画	886	工事請負費 4,458千円			トータルコスト(A)+(B)+(C)	34,489	5,286	4,805	347	4,805	4,805	
						事業費計+臨時的人員賃金等	32,691	3,672	4,458	0	4,458	4,458

(3)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	①主な活動 (30年度実績 = 30年度に行った主な活動) ・静浜幼稚園空調機取付工事 3,780,000円 ・大井川西幼稚園フェンス取替工事及び舗装工事 677,635円	⑤活動指標名	単位	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (実績)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	33年度 (計画)
		ア 整備を行った幼稚園数	園	7.0	1.0	1.0	0.0	1.0	1.0
			イ						

目的	②対象(誰、何を対象にしているのか) 市内幼稚園・園児	⑥対象指標名	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(計画)	(計画)	(計画)
		ア 市内公立幼稚園数	園	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0
		イ 公立幼稚園園児数	人	473.0	423.0	380.0	400.0	400.0	400.0
目的	③意図(対象がどのような状態になるのか) 園舎等の施設を安全で快適に利用できるようになる。	⑦成果指標名	単位	(目標)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
		ア 園舎工事件数	件	4.0	1.0	1.0	0.0	1.0	1.0
		イ							

上位目的	④さらに、どんな上位施策の目的に結び付けるのか 安心して産み育てることができる。	⑧上位施策の成果指標名	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
		ア 安心して産み育てることができると思っている人の割合	%	58.8	56.7	51.4	63.4	65.2	68.0
	イ								

(4)事務事業の環境変化、住民意見等

①A.事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化していますか (開始時期あるいは5年前と比べてどう変わりましたか?) B.事務事業を取り巻く状況は、今後どのように変化していきますか?	②この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?
A 施設や設備の老朽化、劣化が進んでいる。	施設、設備等の改修や改善について、各幼稚園から要望書が提出されている。
B 施設、設備の適切な維持管理や改修工事により事故等が発生しないよう、安全性が求められている。	

2 評価の部 * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 ↓	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	安心して教育を受ける環境が整うことで、結果の「豊かな感性を持つ幼児の育成」に結びつく。
	②行政関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 ↓	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	幼稚園で生活する園児の安全性・快適性を確保することは、設置者の役割であり妥当である。
	③対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 ↓	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	市内幼稚園園児が学べるためであり、対象、意図とも現状で適切である。
有効性 評価	④成果に対する活動の妥当性	<input type="checkbox"/> 活動を見直す余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 活動は適切である ⇒【理由】 ↓	昨年度の目標は達成されたか？昨年度の成果実績に対して活動は適切であったか？過不足はなかったか？	成果指標の「工事件数」については目標を達成している。
	⑤成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がかなりある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がある程度ある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がほとんどない ⇒【理由】 ↓	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	老朽化による幼稚園施設の安全、機能の確保を図る必要があるが、比較的大規模な工事は27年度で一先ず完了している。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段があり、統廃合・連携ができる ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段があるが、統廃合・連携できない ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↓	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	設置者の施設の整備であるため、他の手段はない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↓	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	設計積算において施工規模、施工方法及び使用材料のコスト削減を図っている。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↓	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	研修機会を増やし専門知識向上を図ることや設計業務や工事監理の外部委託を既に行っており、人件費の削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↓	事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	幼稚園に通うすべての園児たちの安全のために行っており、公平である。
の革 関 連 実 連 行 施 す 状 計 行 況 画 行	関連する 取組項目		H30 年度の主な行革実績	※数値目標・実績は1枚目の 活動 指標 (ア)
	取組事業名		財政効果額(千円)	0
	取組期間	<input type="checkbox"/> 進行中 (年度まで) <input type="checkbox"/> 年度で終了	行動 内容	

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可																									
<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																									
(2) 上記(1)の事業の方向性(改革改善案)を進めるための H31 年度 における 具体的な取り組み内容年間スケジュール		(3) 改革・改善による期待成果																							
		<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">⇒</td> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		⇒	成果	コスト			削減	維持	増加	向上					維持					低下			
⇒	成果	コスト																							
		削減	維持			増加																			
		向上																							
	維持																								
	低下																								
(4) 上記(1)の改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																									
(5) 自治基本条例に基づく取組																									
条番号	取組内容																								
見出し																									
(6) 所属長による、成果向上、改革改善の実現のための総括																									

事務事業番号 1-1-5-006	事務事業名 保育所・幼稚園における指導者の指導力向上支援事業	<input type="checkbox"/> 市長マニフェスト事業 <input type="checkbox"/> NPO等との協働事業	<input type="checkbox"/> シティプロモーション関連事業 <input type="checkbox"/> 公共施設を含む事業
政策名	子どもがいきいきと輝きみんなで教育・子育てを支えるま	所属部	子ども未来部
施策名	子ども・子育て支援の充実	担当係	保育・幼稚園担当
基本事業名	保育者の資質の向上	課長名	岩ヶ谷佳史
		記入者名	杉山 祥乃
		電話番号	626-2772

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要

①事業期間	H 26 ~ 年度	■ 継続	根拠法令等
-------	-----------	------	-------

②事務事業の内容(期間限定の複数年度事務事業は年度別に内容を記述) (平成31年度の予算編成結果を踏まえ、事業内容に変更があった場合は併せて記入する)	③この事業を開始したきっかけは何か? (いつ頃どんな経緯で開始されたのか?)
就学前の幼児への指導支援の充実を図るために、保育園・幼稚園の指導者の指導力を向上させる。 ・保育園・幼稚園職員対象の研修会の開催 ・保育園・幼稚園合同園長研修(月1度)の実施 ・保・幼連携による自主研修の実施推進及び指導	幼稚園職員への指導についてはH25年度までは学校教育課が行っていたが、H26年度より幼稚園・保育園が一元化され、子ども未来部こども育成課(現 保育・幼稚園課)が担当することになった。就学前の幼児教育の充実を図るため、保育園も含め、こども育成課(現 保育・幼稚園課)の指導主事が指導支援を行っていくことになった。

(2) トータルコスト

予算科目	会計	款	項	目	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
						(実績)	(実績)	(実績)	(計画)	(計画)	(計画)
①事業費の内訳											
30 実績	5370			報償費 476,250円 旅費 26,480円 需用費 17,680円 使用料及び賃借料 27,080円	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 使用料・手数料等 その他 一般財源	0 0 0 0 0 368	0 0 0 0 0 455	0 0 0 0 0 547	0 0 0 0 0 831	0 0 0 0 0 831	0 0 0 0 0 831
31 計画	5370			報償費 510千円 旅費 30千円 需用費 263千円 使用料及び賃借料 28千円	事業費計(A)	368	455	547	831	831	831
32 計画	5370			報償費 510千円 旅費 30千円 需用費 263千円 使用料及び賃借料 28千円	臨時的人件費	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
33 計画	5370			報償費 510千円 旅費 30千円 需用費 263千円 使用料及び賃借料 28千円	正規的人件費	2.51	2.71	2.71	2.71	2.71	2.71
					減価償却費	0	0	0	0	0	0
					経費計(C)	0	0	0	0	0	0
					トータルコスト(A)+(B)+(C)	22,343	24,835	24,927	25,211	25,211	25,211
					事業費計+臨時的職員賃金等	368	455	547	831	831	831

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

①主な活動 (30年度実績 = 30年度に行った主な活動) ア「徳津市乳幼児教育推進会議」開催 イ「課題検討部会」を開催(年間8回実施) ウ「乳幼児教育研修会」開催 エ「保育者資質向上研修会」開催(年間8回実施) オ「乳幼児教育連絡協議会」開催(年間3回実施) カ園内研修訪問指導 キ 公立幼稚園・保育所合同園長研修(月1回実施) ク 保育リーダー研修会(年間10回実施) ケ 副園長研修会(年間2回実施)	⑤活動指標名	単位	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (実績)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	33年度 (計画)
ア 園長研修会	回	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0
イ 保育者資質向上研修会	回	10.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0
ウ 保育園・幼稚園訪問指導	回	27.0	27.0	27.0	27.0	27.0	27.0	27.0
		30.0	27.0	30.0	0.0			

②対象(誰、何を対象にしているのか) 幼稚園・保育所職員	⑥対象指標名	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(計画)	(計画)	(計画)
ア 保育園・幼稚園職員数	人	225.0	215.0	200.0	200.0	200.0	200.0	200.0
③意図(対象がどのような状態になるのか) 幼稚園、保育所職員の意識及び指導スキルが向上し、質の高い幼児教育を園児に提供できる。	⑦成果指標名	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
ア 指導意識や指導スキルが向上したと答える職員の割合	%	95.0	95.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
		92.0	89.0	80.0	0.0			
④さらに、どんな上位施策の目的に結び付けるのか 安心して産み育てることができる。	⑧上位施策の成果指標名	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
ア 認可保育所(0~5歳)及び小規模保育事業所(0~2歳)の安心して産み育てることができる人の割合	人	1,640.0	1,677.0	1,799.0	1,870.0	1,870.0	1,870.0	1,870.0
	%	58.8	56.7	51.4	63.4	65.2	68.0	

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

①A.事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化していますか(開始時期あるいは5年前と比べてどう変わりましたか?) B.事務事業を取り巻く状況は、今後どのように変化していきますか?	②この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?
A 乳幼児教育の重要性が解かれた改定保育所保育指針、幼稚園教育要領が本年度から実施された。保育者の年齢構成がいびつで、ベテランの保育力やスキルが引き継がれにくい。個別に支援を要する子ども・家庭の増加や支援の多様化による保育者の多忙化。 B ベテラン保育士の大量退職。比較的若い年齢での管理職就任。子どもの多様化(個性化)が進み、より個に応じた援助や保育スキルが必要となる。	保護者支援を充実させることが必要である。職員の指導力を向上させ、質の高い乳幼児教育を実施していく必要がある。特別支援が必要な子どもに対して手厚い支援をしてほしい。

2 評価の部 * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 ↓	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	幼稚園・保育所職員の指導方向上は、豊かな感性を持つ幼児の育成に直接結びつくものである
	②行政関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 ↓	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	質の高い乳幼児教育を提供するために、職員の研修機会には必要である。各園・各施設にまんべんなく指導助言するためには、公共事業として行うべきである。
	③対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 ↓	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	幼稚園・保育所の職員の指導者の指導力を向上させることは、乳幼児の基本的な生活習慣を身につけることに直接つながる。
有効性 評価	④成果に対する活動の妥当性	<input type="checkbox"/> 活動を見直す余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 活動は適切である ⇒【理由】 ↓	昨年度の目標は達成されたか？昨年度の成果実績に対して活動は適切であったか？過不足はなかったか？	幼稚園・保育所職員に対して行った施策は職員の資質向上において有効であった。特に「保育の基礎から学ぶ」ことをねらった「保育者資質向上研修会」は多くの保育者が自主的に参加し、自身のスキルアップに結び付けた。
	⑤成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がかなりある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある程度ある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がほとんどない ⇒【理由】 ↓	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	研修の開催回数や時期を見直し、内容を充実させることで、幼稚園・保育所の職員の資質向上がより図られる。公立・私立園が共通の認識のもと、ともに研修を推進することで、より大きな成果が得られる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段があり、統廃合・連携ができる ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段があるが、統廃合・連携できない ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↓	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	幼稚園・保育所の職員の指導方向上に関する事業は他にない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↓	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	研修内容を充実させるために、専門性の高い講師を招集する必要がある。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↓	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	今後内容の充実を図るために研修開催回数を増加させたり、質の向上を図ったりするために、人件費はより必要となる。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↓	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	研修により各園のリーダーを養成し、園経営に参画できるようにした。園訪問ではすべての園を訪問し、指導助言を行った。
の革 関 連 実 連 行 施 す 状 計 画 行	関連する 取組項目		H30 年度の主な行革実績	※数値目標・実績は1枚目の 活動 指標 (ア)
	取組事業名		財政効果額(千円)	0
	取組期間	<input type="checkbox"/> 進行中 (年度まで) <input type="checkbox"/> 年度で終了	行動 内容	

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可																						
<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																						
(2)上記(1)の事業の方向性(改革改善案)を進めるための H31 年度 における 具体的な取り組み内容年間スケジュール	(3)改革・改善による期待成果																					
	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">⇒</td> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	⇒	成果	コスト			削減	維持	増加	向上		○		維持					低下			
⇒	成果			コスト																		
				削減	維持	増加																
		向上		○																		
	維持																					
	低下																					
(4)上記(1)の改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						
・研修内容を充実させるために、より専門性の高い講師の招聘を行う。(有効性)																						
(5)自治基本条例に基づく取組																						
条番号	取組内容																					
見出し																						
(6)所属長による、成果向上、改革改善の実現のための総括																						

施策マネジメントシート1(平成 30 年度目標達成度評価)

更新日 平成 31 年 8 月 19 日

事業番号 0030000021

総合計画体系	政策No.	01	政策名	子どもがいきいきと輝きみんなで教育・子育てを支えるまちづくり	施策主管課	学校教育課
	施策No.	02	施策名	学校教育の充実	施策主管課長名	近藤 和人
関係課		教育総務課, 学校給食課, 財政課, 学校教育課				

1 基本計画期間(平成 30 年度～平成 33 年度)における「施策の方針」 重点施策

- ・児童・生徒が「わかった!」「できた!」を実感し、学力を身につけることができるように、授業に対する姿や表れから、授業改善の取組を検証し、さらなる授業改善を進める。
- ・児童・生徒が自分のよさを実感し、豊かな心をもつことができるように、情操教育や生徒指導体制・相談体制の充実を図る。
- ・子どもが主体的に体を動かしながら運動に親しみ、運動が好きなようになる取組を授業や行事の中で進める。
- ・学校力を高め、児童・生徒一人ひとりの生きる力が育つ学校づくりのために、教育センターを活用して、教職経験年数や職務に応じた各種研修会の実施など、教職員の資質向上に向けた支援を行う。
- ・安全・安心な学習しやすい環境を維持・確保するため、学校の施設・設備や学校給食施設の充実を図る。

2 施策の目的(①対象③意図)と指標(②対象指標④成果指標)等の推移

①対象 (この施策は、誰、何を対象としているのか)		市内小・中学校の児童・生徒							
②対象指標 (対象の大きさを表す指標)		単位	数値区分	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
A	児童・生徒	人	見込み値	11,164.0	10,970.0	10,792.0	10,571.0	10,608.0	10,407.0
			実績値	11,330.0	11,166.0	10,979.0	10,995.0		
B			見込み値						
			実績値						
③意図 (この施策によって対象をどう変えるのか)		学力・体力を身につけ、豊かな心をもつことができる							
④成果指標 (意図の達成度を表す指標)		単位	数値区分	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
A	知～授業内容を理解する小・中学生の割合	%	目標値	82.0	82.8	83.0	83.2	83.4	83.6
			実績値	82.6	83.9	83.0	0.0		
			達成率	100.7%	101.3%	100.0%	0.0%		
B	徳(心)～自己肯定感をもつ小・中学生の割合	%	目標値	76.0	77.0	77.0	77.0	77.0	77.0
			実績値	76.9	77.5	76.6	0.0		
			達成率	101.2%	100.6%	99.5%	0.0%		
C			目標値						
			実績値						
			達成率						
D			目標値						
			実績値						
			達成率						
E			目標値						
			実績値						
			達成率						
F			目標値						
			実績値						
			達成率						

⑤成果指標の測定方法 (実際に成果指標の実績値をどのように把握するのか) ⑥基本計画期間における施策の目標設定とその根拠

A: 静岡県教育振興計画「『有徳の人』づくりアクションプラン」調査より「授業がわかる」が4段階の3以上の児童生徒の割合として把握
 B: 同上調査
 「自分にはよいところがある」が4段階の3以上の児童生徒の割合として把握。

県で行っている調査を活用することで、より客観的で、より広い範囲での児童・生徒の実態をつかむことができる。
 ABともに、平成24年度～28年度の5年間の実績値から目標値を設定することで、現実的な目標となると判断して設定した。

⑦施策コスト (トータルコスト=事業費+人件費)		単位	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	5,601	6,661	6,917	11,251	11,295	4,498
		都道府県支出金	千円	27	0	0	63	0	0
		地方債	千円	0	0	550,500	846,900	0	0
		使用料等	千円	19	19	7	6	6	6
		その他	千円	584,753	576,640	750,409	881,414	581,667	581,667
		一般財源	千円	1,053,172	1,065,003	1,094,565	1,200,707	1,292,123	1,179,372
		事業費計(A)	千円	1,643,572	1,648,323	2,402,398	2,940,341	1,885,091	1,765,543
人件費	臨時的正規	職員従事人数	人区	183.0	192.0	208.0	211.0	227.0	107.0
		一般財源の内、臨時的金	千円	0	0	0	0	0	0
		職員従事人数	人区	24.0	27.7	26.6	27.9	27.6	12.4
		職員延業務時間数	時間	46,134.0	53,097.0	51,099.0	53,574.0	52,905.0	23,843.0
		職員人件費	千円	202,298	233,627	210,272	223,671	221,355	85,668
人件費計(B)	千円	202,298	233,627	210,272	223,671	221,355	85,668		
経費		減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	1,845,870	1,881,950	2,612,670	3,164,012	2,106,446	1,851,211	
この施策の事務事業数		本数	46	46	46	46	46	46	

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

① この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)

ア) 住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)

・家庭において、子どもの発達段階に応じた望ましい生活・学習習慣を身に付けさせる。
 ・「読み聞かせ」や学習ボランティア等、趣味や特技を学校での教育活動に生かし支援する。また、「職場体験学習」や「地域見学・探訪」等で学校から外に出てくる子どもたちの学習活動を支援する。さらに、「子ども見守り隊」等の活動により、安全・安心な学校づくりの支援を行う。

イ) 行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)

・小・中学校の施設・設備の充実を通して、安全・安心な学習環境を確保・維持する。
 ・新学習指導要領への対応等を含め、教材教具・備品等の整備を通して、質の高い学習環境を確保・維持する。
 ・学校・子どもが必要とする支援員の配置など、個に応じた指導・支援を進める上での人的な支援を行う。
 ・生涯にわたって自分の健康を保持増進しようという意識を高める食育指導を進めるとともに、安全で栄養的にも優れた魅力ある学校給食を提供する。
 ・教員の配置と、指導力の向上につながる研修を適切に実施するよう国や県に働きかける。

② 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化したか。平成31年度を見越して、今後どのように変化するか?

・新学習指導要領が、R2年度から小学校で、R3年度から中学校で全面实施される。授業改善においては「主体的・対話的で深い学び」が大きな特徴となっている。道徳の教科化、小学校英語の教科化、プログラミング教育の必修化等が盛り込まれている。

③ この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?

・学力の確実な定着が求められる一方で、問題行動や不登校、いじめなどに関して高い関心が寄せられている。子どもの健康面や安全面に対する関心も非常に高く、施策の充実が強く求められている。
 ・教員の多忙化による部活動の外部指導者導入の充実、増加する外国人児童生徒等を支援する事業の充実を求められている。

4 施策の評価

① 施策の目標達成度(平成30年度の目標と実績との比較)

成果指標名	単位	平成30年度成果指標の達成度			結果
		目標値	実績値	達成率	
A 知～授業内容を理解する小・中学生の割合	%	83.0	83.0	100.0%	○
B 徳(心)～自己肯定感をもつ小・中学生の割合	%	77.0	76.6	99.5%	△
C					
D					
E					
F					

* 平成30年度施策の成果指標の達成状況及び要因

A:達成した。要因は、焼津市としての授業改善の重点を設定し、学校訪問で指導助言を行い、各学校が積極的に校内研修に取り組んだこと。
 B:ほぼ達成した。要因は、問題行動や不登校、いじめなどの様々な問題や発達障害児や外国人児童生徒などに対応する支援員の配置や指導体制の充実に取り組んだこと。

※○:目標達成 △目標をほぼ達成(達成率95%以上) ×:目標を未達成
 指標名に(ー)があるものは、目標値より実績値が低いものを達成とする

② 施策の振り返り(住民と行政の役割分担を踏まえて、施策の目標達成に向けて、基本計画で掲げた「施策の方針」及び「基本事業の取り組み方針」にどのように取り組んだか。)

・焼津市としての授業改善の重点を設定し、学校訪問で指導助言を行い、各学校が積極的に校内研修に取り組んだ。
 ・問題行動や不登校、いじめなどの様々な問題や発達障害児や外国人児童生徒などに対応する支援員の配置や指導体制の充実に取り組んだ。
 ・子どもたちが主体的に体を動かしながら運動に親しみ、運動が好きになるような取組を行事や授業の中で進めた。
 ・教育センター事業により、若手教員を対象とした学校訪問による指導や放課後教室を利用した学習支援を行い、学校力の向上を図った。
 ・学校施設のブロック塀等の緊急調査を行い、すべてのブロック塀を撤去した。平成27年度から実施してきた小学校低学年用トイレの洋式・乾式化が完了した。児童生徒が安全で快適な学校生活を送れるよう、小中学校猛暑災害対策事業として、小学校12校、中学校9校の普通教室、特別教室などに空調設備を整備する工事を発注した。「第2期 学び舎にここに元気計画」に基づき、小学校6年生用及び中学校3年生用の机・椅子の更新、焼津西小4教室のロッカーの改修を行った。安全で美味しく栄養バランスの優れた学校給食の提供を行った。

③ 施策の課題(基本計画で掲げた施策の「現状と課題」、「②施策の振り返り」を踏まえて、平成31年度、32年度に向けた施策の課題はなにか)

・児童・生徒の学びの実感につながる教職員の授業改善意識を、さらに向上させる必要がある。新学習指導要領においては、情報活用能力が学習の基盤となる資質・能力と位置付けられており、学校におけるICT環境の整備を図っていく必要がある。(電子黒板機能搭載プロジェクタ、実物投影機、児童・生徒用タブレットパソコン)
 ・貧困や虐待、家庭に起因する不登校などや外国人児童生徒を支援するために、専門的な部署が他機関と連携し適切な対応を図る必要がある。
 ・特に小学生の基礎体力を向上させる必要がある。
 ・教育センター事業では、若手講師に限らず、正式採用ではあっても経験の浅い教員や希望する教員に指導の対象を広げたり、放課後学習支援を行う学校数を増やしたりして、学校力を高めるための取組をさらに充実させなければならない。
 ・引き続き、小学校中・高学年及び中学校のトイレの洋式化、児童・生徒用机・椅子の更新、教室内ロッカーの改修、校舎の内装改修を進め、安全・安心で快適な学習環境の整備を図ることが必要である。

施策マネジメントシート1(平成 30 年度目標達成度評価)

更新日 平成 31 年 8 月 19 日

事業番号 0030000022

総合計画体系	政策No.	01	政策名	子どもがいそいそと輝きみんなで教育・子育てを支えるまちづくり	施策主管課	社会教育課
	施策No.	03	施策名	生涯学習の推進	施策主管課長名	見崎 孝之
関係課		図書課,(財)焼津市振興公社,学校教育課,文化・交流課,財政課,社会教育課				

1 基本計画期間(平成 30 年度～平成 33 年度)における「施策の方針」 重点施策

・誰もが学べる学習機会を提供するとともに、地域と密着した実践活動を推進する。併せて高齢者の生きがいづくりや、居場所づくりに寄与する。
 ・天文科学館や図書館において、誰もが学習できる環境づくりに取り組む。
 ・学習拠点として生涯学習施設の整備を推進する。
 ・青少年の健やかな成長・発達を促すため、学校・家庭・地域の連携を強化し、地域全体の教育力の向上を促進する。

2 施策の目的(①対象③意図)と指標(②対象指標④成果指標)等の推移

①対象 (この施策は、誰、何を対象としているのか)		市民							
②対象指標 (対象の大きさを表す指標)		単位	数値区分	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
A	人口	人	見込み値	139,513.0	138,767.0	137,935.0	137,193.0	137,193.0	137,193.0
			実績値	138,767.0	137,935.0	137,193.0	0.0		
B			見込み値						
			実績値						
③意図 (この施策によって対象をどう変えるのか)		自らが学び、社会に活かすことができる。							
④成果指標 (意図の達成度を表す指標)		単位	数値区分	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
A	各種講座の参加者数(市内9公民館の利用者数)	人	目標値	0.0	491,500.0	499,500.0	502,500.0	505,500.0	508,600.0
			実績値	488,421.0	450,160.0	451,266.0	0.0		
			達成率	0.0%	91.6%	90.3%	0.0%		
B	天文科学館・図書館の利用者数	人	目標値	0.0	478,700.0	483,500.0	488,300.0	493,200.0	498,100.0
			実績値	473,951.0	464,312.0	465,681.0	0.0		
			達成率	0.0%	97.0%	96.3%	0.0%		
C			目標値						
			実績値						
			達成率						
D			目標値						
			実績値						
			達成率						
E			目標値						
			実績値						
			達成率						
F			目標値						
			実績値						
			達成率						

⑤成果指標の測定方法 (実際に成果指標の実績値をどのように把握するのか)		⑥基本計画期間における施策の目標設定とその根拠						
A:統計による。 B:統計による。		A:自ら学習する数値として、もっとも身近な学習機会の拠点である公民館の利用人数が顕著である。過去5年間の平均値を目標とした。平成26年5月に建設した小川公民館の実績を参考に平成30年度から和田公民館利用者を8%(約5000人)増を見込む。平成33年度の目標値は508,600人。 B:学習の機会を提供する図書館及び天文科学館の利用者数の合計値。平成24～28年度の5年間実績でそれぞれ7.7%、1%の増。図書館においては非来館型のサービスを充実させる方針のため、平成33年度までの5年間で5%の増(年1%の増)を見込む。焼津図書館に入館者カウンターをつけ、基準を貸出者数から利用者数に変更する。天文科学館についても5年間で5%の増(年1%の増)を見込む。						

⑦施策コスト (トータルコスト=事業費+人件費)		単位	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	1,739	14,300	0	0	0
		使用料等	千円	0	0	0	7,824	7,824
		その他	千円	38,678	40,781	47,401	36,918	4,696
		一般財源	千円	414,946	1,071,589	370,298	397,053	622,260
		事業費計(A)	千円	455,363	1,126,670	417,699	441,795	634,780
人件費	臨時的正規	職員従事人数	人区	25.0	25.0	25.0	25.0	14.0
		一般財源の内、臨時的賃金	千円	5,347	32,770	34,354	5,330	1,130
		職員従事人数	人区	18.7	21.1	21.9	22.1	11.1
		職員延業務時間数	時間	35,939.0	40,455.0	42,139.0	42,378.0	21,388.0
		職員人件費	千円	152,166	182,776	185,117	180,107	73,896
人件費計(B)	千円	157,513	215,546	219,471	185,437	79,226		
経費		減価償却費	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	612,876	1,342,216	637,170	627,232	714,006	
この施策の事務事業数		本数	25	25	25	25	25	

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

① この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)

ア) 住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)

【市民】

・自らの教養を高めるための学習活動を行うとともに、その成果を地域活動などに活用する。

【地域】

・コミュニティ活動を通じて、地域の課題解決に努める。

イ) 行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)

・市民や団体などに対し、学習活動を行うことを奨励し、学習機会や情報の提供、環境整備(生涯学習施設の整備など)を行う。

・世代間を超えた交流機会を創出する。併せて人材育成を行う。また、地域課題解決に寄与する。

・広域での環境整備については、国や県に働きかける。

② 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化したか。平成31年度を見越して、今後どのように変化するか?

・公民館は単に学習する場所と機会を提供するだけでなく、地域づくりや防災対策などの拠点施設として、多様な役割を期待されるようになってきている。

③ この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?

- ・老朽化した公民館・手狭となった図書館の更新を求められている。(市民)
- ・公民館等の施設更新の際には、避難ビルとしての役割を担う施設整備が望まれている。
- ・図書館が遠いので、地域の公民館図書室の蔵書を充実してほしいとの要望がある。(市民)

4 施策の評価

① 施策の目標達成度(平成30年度の目標と実績との比較)

成果指標名	単位	平成30年度成果指標の達成度			結果
		目標値	実績値	達成率	
A 各種講座の参加者数(市内9公民館の利用者数)	人	499,500.0	451,266.0	90.3%	×
B 天文科学館・図書館の利用者数	人	483,500.0	465,681.0	96.3%	△
C					
D					
E					
F					

* 平成30年度施策の成果指標の達成状況及び要因

A:未達成。要因は和田公民館が多機能な複合施設・和田地域交流センターとして開館し、利用者数が約11,200人増えたが、他の公民館において主催講座の減少などにより利用者数が減となったためであるが、公民館利用者数は県内でも上位の実績となっている。
B:ほぼ達成。要因は天文科学館においてプラネタリウム特別番組が好調であったことをはじめ、火星大接近や部分日食等で観望会に多くの参加者があり、利用者数が増えたため。

※○:目標達成 △目標をほぼ達成(達成率95%以上) ×:目標を未達成
指標名に(ー)があるものは、目標値より実績値が低いものを達成とする

② 施策の振り返り(住民と行政の役割分担を踏まえて、施策の目標達成に向けて、基本計画で掲げた「施策の方針」及び「基本事業の取り組み方針」にどのように取り組んだか。)

- ・公民館では子どもから高齢者までを対象とした多数の講座や各種学級を開催し、誰でも学べる学習機会を提供するとともに、地域コミュニティの活動拠点として各種コミュニティ事業への協力、支援を行った。
- ・天文科学館の星空案内人資格取得講座に延べ170人が参加し、新たに3人の星空案内人が誕生した。星空案内人20人は専門知識を活用し、当館事業に協力するとともに、地域で独自の観望会も開催した。また、小中学校と連携して学習投影(91団体)、天文・科学出張講座(20回)を行った。
- ・焼津図書館では、利用者が自由に新聞記事の検索や閲覧ができるようにするため、5月に「静岡新聞データベースPlus日経テレコン」を導入した。
- ・青少年教育相談センターでは電話や面接、メール相談による相談者の悩みや問題の解消に向けた適切な助言を行った。また、各地域と連携、協力して、声掛け運動や街頭補導などを実施し、青少年の非行未然防止に取り組んだ。
- ・分散式で実施していた成人式を18歳成人(法改正施行2022年4月1日)を見据え、「はたちの集い」として焼津文化会館と大井川文化会館の2ヶ所で開催する方式に変更し、実施した。

③ 施策の課題(基本計画で掲げた施策の「現状と課題」、「②施策の振り返り」を踏まえて、平成31年度、32年度に向けた施策の課題はなにか)

- ・公民館では利用が少ない若い世代が興味をもつ講座等の実施や、まちづくりや子育て、健康増進など庁内関係課との横断的な取組みが必要である。
- ・公民館主催事業やコミュニティ事業への参加者の輪を広げ、地域の連帯感を高めるとともに、身に付けた知識を地域やまちづくりに繋げるような学びの循環をつくっていく必要がある。
- ・社会の変化に対応した住民の使いやすい施設となるよう、公民館のあり方を検討する必要がある。
- ・天文科学館では、天文・科学の拠点施設として、先端技術の学習機会や情報提供を行うため、大学・研究所等の専門機関と連携した事業展開を検討する必要がある。
- ・図書館のあり方やサービスの充実については、社会状況の変化を見据えながら将来に向けたビジョンを描き、検討していくことが必要である。
- ・青少年を取り巻く環境については、スマートフォンの普及により、インターネットやSNSを介した犯罪に巻き込まれるケースが増えており、その対策が必要である。
- ・「はたちの集い」については、対象者が参加したいと思うような「魅力ある集い」として開催していく必要がある。

施策マネジメントシート1(平成 30 年度目標達成度評価)

更新日 平成 31 年 8 月 22 日

事業番号 0030000023

総合計画体系	政策No.	03	政策名	産業の発展と交流でにぎわうまちづくり	施策主管課	文化・交流課
	施策No.	06	施策名	芸術文化と歴史伝統のまちづくり	施策主管課長名	山本 智美
関係課	文化財課,社会教育課,(財)焼津市振興公社,観光交流課,財政課,水産振興課,文化・交流課,教育総務課					

1 基本計画期間(平成 30 年度～平成 33 年度)における「施策の方針」 重点施策

- ・良質な芸術文化に触れる機会を提供し、交流の場を増やす。
- ・芸術文化の推進や、文化財の継承・保存に取り組む市民や市民団体の活動を支援するとともに、若年層の参加を促進する。
- ・市が保有・保管する貴重な文化財や美術資料等の保存の在り方を検討する。
- ・文化財の価値を把握するとともに、新たに文化財資源を見だし、それぞれの文化財に適した保護及び交流人口の増加に向けた観光資源としての活用や情報発信を推進する。
- ・学芸員や歴史文化に詳しい人材を発掘・育成する。

2 施策の目的(①対象③意図)と指標(②対象指標④成果指標)等の推移

①対象 (この施策は、誰、何を対象としているのか)		市民							
②対象指標 (対象の大きさを表す指標)		単位	数値区分	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
A	人口	人	見込み値	140,958.0	140,376.0	137,935.0	137,193.0	137,193.0	137,193.0
			実績値	138,767.0	137,935.0	137,193.0	0.0		
B			見込み値						
			実績値						
③意図 (この施策によって対象をどう変えるのか)		芸術文化や歴史伝統の活動をとおして交流を深める							
④成果指標 (意図の達成度を表す指標)		単位	数値区分	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
A	文化会館の利用者数	人	目標値	0.0	358,000.0	361,000.0	365,000.0	369,000.0	372,000.0
			実績値	345,920.0	328,003.0	327,557.0	0.0		
			達成率	0.0%	91.6%	90.7%	0.0%		
B	文化財関連施設の入館者数	人	目標値	0.0	27,000.0	28,200.0	28,500.0	28,700.0	29,000.0
			実績値	27,536.0	28,752.0	27,577.0	0.0		
			達成率	0.0%	106.5%	97.8%	0.0%		
C			目標値						
			実績値						
			達成率						
D			目標値						
			実績値						
			達成率						
E			目標値						
			実績値						
			達成率						
F			目標値						
			実績値						
			達成率						

⑤成果指標の測定方法 (実際に成果指標の実績値をどのように把握するのか)		⑥基本計画期間における施策の目標設定とその根拠						
1 焼津文化会館と大井川文化会館の利用者数 2 歴史民俗資料館と焼津小泉八雲記念館の入館者数		1 第5次総合計画後期期間である平成26年度から28年度実績平均値(354,556人)の入館者に対し、平成33年度までに5%の利用者数が増加するとして目標値を設定した。 2 第5次総合計画後期期間である平成26年度から28年度実績平均値(27,644人)の入館者に対し、平成33年度までに5%の利用者数が増加するとして目標値を設定した。						

⑦施策コスト (トータルコスト=事業費+人件費)		単位	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	15,196	18,274	13,640	39,447	39,250	2,500
		都道府県支出金	千円	2,337	2,296	2,355	8,125	1,666	1,666
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		使用料等	千円	52,237	52,517	55,032	53,552	42,000	42,000
		その他	千円	1,504	8,803	108,415	80,985	3,985	3,985
		一般財源	千円	332,460	328,319	351,577	411,135	368,822	333,339
		事業費計(A)	千円	403,734	410,209	531,019	593,244	455,723	383,490
人件費	正規	職員従事人数	人区	5.0	7.0	6.0	6.0	6.0	6.0
		一般財源の内、臨時的資金	千円	0	0	0	0	0	0
		職員従事人数	人区	4.4	4.8	4.6	4.3	3.8	3.8
		職員延業務時間数	時間	8,470.0	9,304.0	8,832.8	8,291.0	7,284.0	7,264.0
		職員人件費	千円	29,382	35,095	32,125	27,750	23,272	21,029
人件費計(B)	千円	29,382	35,095	32,125	27,750	23,272	21,029		
経費		減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	433,116	445,304	563,144	620,994	478,995	404,519	
この施策の事務事業数		本数	30	30	30	30	30	30	

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

① この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)

ア) 住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)

【市民】・市民一人ひとりが芸術文化に親しみ、芸術文化活動に参加する。

・伝統文化や文化財の価値を理解し、親しむ機会を持つ。

【団体等】

・芸術文化団体は、市の芸術文化水準を高める。

・歴史的価値の高い文化財や伝統文化に対し、保護や継承に積極的に取り組む。

イ) 行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)

・芸術文化を提供するための施設環境を整備し、良質な催事や文化活動の場を提供する。

・芸術文化の推進や文化財の継承・保存に取り組む市民や市民団体の活動を支援するとともに、若年層の参加を促進する。

・市が保有・保管する貴重な文化財や美術資料等を適切な状態で管理する。

・文化財の価値を把握するとともに、新たに文化財資源を見だし、それぞれの文化財に適した保護と交流人口の増加に向けた活用を推進する。

・市民が伝統文化や文化財に親しみ、大切にすることを育む活動に取り組む。

② 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化したか。平成31年度を見越して、今後どのように変化するか?

・国においては「文化芸術振興基本法」が平成29年6月に改正され、文化芸術そのものの振興に加え、観光・まちづくり・国際交流・福祉・教育・産業等文化芸術に関連する分野の施策についても法律の範囲に取り込むとともに、芸術文化により生み出される様々な価値を、文化芸術の更なる継承、発展及び創造に活用することが盛り込まれ、法律名も「文化芸術基本法」と改められた。市においても、国や県の法律、条例等を尊重するとともに、H30年度に第6次総合計画の分野別計画として「文化振興計画」を策定した。R元年度には計画の基本方針に基づき、具体的なアクションプログラムを策定し、PDCAサイクルにより進捗管理をする。

・芸術文化については様々な多くの情報を得ることのできる時代となり、良質な優れた芸術や多彩な内容が求められる傾向にある。

・歴史的建造物群保全地区である花沢地域の景観整備が進み、来訪者の増加が予想される。

③ この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?

・文化財などの歴史的資源を観光に活用すべきとの意見がある。(議会)

・地域にある歴史的建造物を核として活性化を図りたいとの意見がある。(市民)

・文化会館は音響効果など優れた機能を持ち、その高い集客力は素晴らしいと声が寄せられている。(市民)

4 施策の評価

① 施策の目標達成度(平成30年度の目標と実績との比較)

成果指標名	単位	平成30年度成果指標の達成度			結果
		目標値	実績値	達成率	
A 文化会館の利用者数	人	361,000.0	327,557.0	90.7%	×
B 文化財関連施設の入館者数	人	28,200.0	27,577.0	97.8%	△
C					
D					
E					
F					

* 平成30年度施策の成果指標の達成状況及び要因

A: 目標値は未達成。利用者数が減少した要因は、焼津文化会館小ホールと大井川文化会館舞台機構等の改修工事により、それぞれ約1か月間、利用可能日数が少なかったことによるものと考えられる。

B: 目標値は未達成。29年度にあった「焼津小泉八雲記念館・開館10周年記念事業」といった大型事業の実施が無かったことが入館者数の伸びが少なかった要因と考えられる。なお、大人に比べ子供の入館者数は増加した。

※○: 目標達成 △ 目標をほぼ達成(達成率95%以上) ×: 目標を未達成
指標名に(ー)があるものは、目標値より実績値が低いものを達成とする

② 施策の振り返り(住民と行政の役割分担を踏まえて、施策の目標達成に向けて、基本計画で掲げた「施策の方針」及び「基本事業の取り組み方針」にどのように取り組んだか。)

・焼津・大井川両文化会館では優れた芸術文化の鑑賞機会を提供するとともに自主文化事業を鑑賞型、市民参加型、普及・協働型と位置づけバランス良く実施した。

・市内学生をクラシックコンサート等に無料で招待する学生支援事業や育児中の方を対象に無料で行うミニコンサートを実施した。

・焼津、大井川文化会館の舞台機構の改修などを実施した。

・歴史民俗資料館及び焼津小泉八雲記念館を運営し、伝統文化紹介と学習機会の提供を進めた。

・山の軸の地域資源活用に向け、花沢の里の歴史的建造物修理とビジターセンター実施設計を行ったほか、花沢城の発掘調査に取り組んだ。

・海の軸の地域資源活用に向け、水産翁生家である浜通りの歴史的建造物の整備を進めたほか、夏のあかり展への支援などに取り組んだ。

・伝統文化の継承と次世代育成に取組む保存会への支援を行い、田遊びや獅子木遣りなど地域に伝わる文化を継承した。

・第6次総合計画の分野別計画として文化施策を総合的に展開するための指針となる「文化振興計画」を策定した。

・市民文化祭と市民音楽祭を焼津市文化連盟と焼津市音楽連盟に委託し、文化活動の発表の場を設けた。

③ 施策の課題(基本計画で掲げた施策の「現状と課題」、「②施策の振り返り」を踏まえて、平成31年度、32年度に向けた施策の課題はなにか)

・多くの市民が手軽に文化芸術を鑑賞・体験できるように、文化芸術活動の拠点となる文化施設等の環境整備を行う必要がある。

・美術や書道等、良質な文化芸術に触れることができる施設の検討を行う必要がある。

・市内各地域の個性のある文化的資源を活用し、まちの魅力の向上・発信、文化の基盤づくり等を進めていく必要がある。

・有形・無形の貴重な文化財を次代に継承するとともに、焼津独特の粋な文化を掘り起こし、積極的に活用していく必要がある。

・文化振興計画アクションプログラムを策定し、計画の3つの基本方針に基づく事業を着実に推進する。

・交流人口の拡大に向けて、歴史や文化を通じた交流先の検討を進める必要がある。

4 全体評価

教育委員会の事業評価については、平成 20 年度から実施し、市が全庁的に取り組んでいる行政評価システムに基づき、事業の結果を振り返り、課題を整理した上で、次の計画と実施に反映させていく仕組みにより実施しています。同時に教育委員会の事業について、市民への説明責任を果たし、透明度を高め、いく取組も順調に進んできていると考えます。

引き続き、市民目線に立ち、市民の様々な声を丁寧に聴きながら、施策に反映させていく姿勢を忘れずに取り組んでいきます。

以下、施策マネジメントシート及び事務事業マネジメントシートに基づき、4 項目について評価をいたします。

項目 1 の「子ども・子育て支援の充実」については、第 5 次焼津市総合計画では 2 つの施策に分かれていたものが、第 6 次焼津市総合計画においては 1 つの施策にまとめられました。

その上で、教育委員会の事業に関連する成果指標として「安心して産み育てることができると思っている人の割合」が設定され、市民意識調査結果に基づき達成度を測ることとされましたが、実績値は 51.4% という結果となり、目標値の 61.5% を下回りました。

しかし、子育て世代に限定すれば、平均で 73.9% と非常に高くなっており、子育てしやすいまちとして評価されていると考えます。

昨年度の公立幼稚園の取組としては、まず、幼稚園の施設整備及び維持管理事業として、園児が安全で快適な幼稚園生活を送れるよう、公立幼稚園 7 園に防犯カメラを設置し防犯対策を強化いたしました。

また、静浜幼稚園の空調設備の改修、大井川西幼稚園のフェンス取替工事及び舗装工事を実施し、安心して教育が受けられる環境を整備しました。

指導者の指導力向上支援として、保育者の資質の向上を図り、より質の高い保育を提供するため、市内の幼稚園、保育所、公立、私立の枠を越えて組織した「焼津市乳幼児教育推進会議」を中心に、小規模保育事業所や認可外保育施設、地域子育て支援センターなどにも参加を呼び掛け、保育者資質向上研修会

などを通じて、保育者のスキルアップに努めました。

さらに、家庭の教育力の向上を図るため、子育てグループや家庭教育学級を開設し、子育ての情報や学習機会の提供、子育て相談など家庭教育の充実に取り組みました。

今後も、幼児教育に関わる全ての関係者が共通認識のもと、より質の高い教育を提供すべく積極的に取り組んでまいります。

項目2の「学校教育の充実」については、まず、成果指標の「知～授業内容を理解する小・中学生の割合」においては、実績値が目標値と同じとなり、目標を達成しました。

焼津市としての授業改善の重点を設定し、各学校が熱心に校内研修に取り組んだことで、教員の授業改善に向けた意識が高まり、「授業がわかる」と感じる子どもたちが増えています。今後も授業改善と教員の指導力向上に取り組んでまいります。

成果指標の「徳（心）～自己肯定感をもつ小・中学生の割合」においても、実績値が目標値を下回りましたが、目標値とのかい離は小さく、目標をほぼ達成しました。

問題行動や不登校、いじめなどの様々な問題や、発達障害児や外国人児童・生徒などに対応する支援員の配置や、指導体制の充実に取り組んだことが効果的であったと考えています。

ソーシャルネットワークサービスの利用については、保護者の意識改革が必要であり、学校、家庭、関係機関との連携を着実に進めながら、共育の推進に努めます。

今後も、子どもたちが自ら課題解決に向かい、学力の向上を実感できるような授業を日常化する一方、学校、家庭、地域、関係機関が連携し、適切な人間関係づくりや安定した生活・学習環境づくりなどを一層推進していきます。また、学校施設・設備の改修や教材・備品の整備、安全で美味しく栄養バランスの優れた学校給食の提供を行うことで、児童・生徒の命を守り、安全に気持ちよく学習・生活できる環境の整備をさらに進めてまいります。

項目3の「生涯学習の推進」については、成果指標の「各種講座の参加者数(市内9公民館の利用者数)」は、未達成、「天文科学館・図書館の利用者数」は目標をほぼ達成しました。

そのような中、公民館、図書館、天文科学館等において、講座や体験教室などの活動を積極的に実施しました。

さらに、市民が、身に付けた知識や技術を、地域やまちづくりの活動に活かしていけるような学びの循環づくりに取り組んでいきます。

公民館では、多数の講座や各種学級を開催し、誰でも学べる学習機会を提供するとともに、地域コミュニティ事業への協力、支援に取り組みました。利用が少ない若い年齢層を対象にした新たな講座の開催や、まちづくり、子育て、健康増進など庁内関係課との横断的な取組を進めていくことにより、受講者層の拡大、学習活動の推進に努めます。

天文科学館では、星空観察の知識や実技を体系的に学ぶことができる「星空案内人資格認定講座」を開催しました。また、小中学校と連携して、プラネタリウムの学習投影や、天文・科学に関する出張講座を行うなど、天文・科学に関する教育の推進に取り組みました。

図書館においては、焼津市子ども読書活動推進計画(第2次)に基づき、子どもや保護者が読書に親しめる事業等を実施し、読書活動の普及に取り組みました。また、アシストサービスや市内8か所の公民館図書室との連携により、引き続き利用者の拡大を図るとともに、利用者が自由に新聞記事の検索や閲覧ができるようにするため、昨年5月に「静岡新聞データベース Plus 日経テレコン」を焼津図書館に導入し、利用者の利便性を図りました。

今後も、より多くの市民が利用しやすい読書活動の推進に努めます。

青少年教育相談センターでは、電話や面接等による相談者の悩みや問題の解消に向けた適切な助言を行うとともに、各地域と連携、協力して声掛け運動や街頭補導などを実施し、青少年の非行未然防止に取り組みました。今後も関係機関、団体等との情報交換等を通じたネットワークの形成に努めるとともに、地域コミュニティと連携・協力し、青少年健全育成の推進に努めます。

項目4の「芸術文化と歴史伝統のまちづくり」のうち、「文化財の保護と活用」に関する事業については、成果指標の「文化財関連施設の入館者数」は目標値 28,200 人に対して、実績値は 27,577 人、達成率は 97.8%となり、目標を達成できませんでした。

文化財に関する取組については、歴史民俗資料館及び焼津小泉八雲記念館の運営をとおして、伝統文化の継承と学習の機会を提供しました。

また、文化財など、歴史的地域資源を活用する事業として、「山の軸」では、重要伝統的建造物群保存地区である「花沢の里」の歴史的建造物の修理と、ビクターセンター整備のための実施設計を行ったほか、花沢城については発掘調査に取り組みました。「海の軸」では、浜通りにある歴史的建造物の整備や、浜通りで行われた「夏のあかり展」に参加しました。

その他、「藤守の田遊び」や「焼津神社獅子木遣り」など、伝統文化を継承する活動への支援に取り組みました。

今後は、歴史的文化資源は、適切な保護と次世代への継承とともに、その活用を図ることが重要と考えます。このため、新たな歴史的地域資源の発掘をはじめ、交流人口拡大に向けた積極的な活用の推進に努めてまいります。

以上が平成 30 年度事業の全体評価であります。今後とも事業の工夫・改善を図り、事業の効果、市民の満足度を意識した取組を心掛けてまいります。

5 焼津市教育委員会事業評価委員会による意見等

○委員構成

(50音順・敬称略)

	氏名	所属団体等
委員長	渡邊 徹	焼津市社会教育委員会委員長
委員長職務代理	飯塚 秀実	焼津市校長会理事（大富小学校長）
委員	佐藤 秀夫	焼津市文化連盟会長
委員	鈴木 佳奈子	焼津市PTA連絡協議会母親副委員長

○委員による意見等

政策：「子どもがいきいきと輝きみんなで教育・子育てを支えるまちづくり」

(1) 子ども・子育て支援の充実

- ・ 子どもの脳の発達は、3歳までに80%、6歳までに90%、12歳までに100%完成するということがわかってきている。このことから、幼稚園に上がる前の教育がいかに重要かわかると思う。それをふまえた時、今の教育で良いのだろうかという疑問を日頃から持っていた。教育の根底になる地頭を作ることが、これからの教育の礎であり、子どもの未来を明るくものにすると私は確信している。
- ・ 保育者の資質の向上を図り、より質の高い保育を提供するために幼稚園や保育所、公立や私立の枠を超えて研修会を実施していることは、とても良い施策だと思う。幼稚園や保育所も子供たちの健やかな成長のために様々な取組を行っていると思う。1つの枠にとらわれず、混ざり合って研修をすることにより、自分たちの取組の成果や課題が明らかになると共に、課題解決の糸口や今後の実践につながる取組のヒントなども見えてくるのではないかと思われる。さらに、研修の内容を充実させることで職員の資質向上につながっていくと思う。
- ・ 安心して産み育てる評価が目標値を下回っている理由の1つに、自分が希望する保育所に入れないこともあるのではないかと思う。小規模保育園には、入所できるのは2歳時までであり、次の保育園に移るときがとても大変だと

聞く。また、兄弟姉妹で別の園という場合もあるという話も聞く。共働きや母子家庭、父子家庭も増えている現状において、受け皿の拡大を切に願う。

- ・ 保育所待機児童の解消には至っていないことから、保育士を確保して、受け皿を拡大していただきたい。
- ・ 指導者向上支援として、市内の幼稚園、保育所、公立私立の枠を超えて組織した「焼津市乳幼児教育推進会議」を中心に、小規模保育事業所や認可外保育施設、地域子育て支援センターなどにも呼び掛け、保育者資質向上研修会を通じて、保育者のスキルアップに努めたことは、大いに評価される。
- ・ 指導者の指導力向上支援として、市内の幼稚園、保育所、公立私立の枠を超えて組織した「焼津市乳幼児教育推進会議」を設立した意義は大きい。先ずこの意義を踏まえ、この会議が充実・発展していかなければ意味はない。この場での内容充実が何より求められている。
- ・ 今、家庭の教育力の現状はどうか。声を（たずさわっている方々に）聞くと、放任、干渉し過ぎなど、とまどっている親が多数いるようだ。研修会に参加できる親はいいが、参加できない親に対して、どう働きかけていったら良いか？ “仕方ないだろう”では解決にならない。行政とタイアップして、焼津市社会教育委員が支援策を考えると、何らかの具体策をとっていかないと、親の教育力は向上しない。今こそ知恵を出し合う必要性に迫られているのではないか。

(2) 学校教育の充実

- ・ 焼津市内の学校の環境は充実していると思う。この充実した環境の中で、子どもをどう育てていくかというソフトの部分には、まだ物足りなさを感じる。戦中、戦後の教育のまま、変わらない教育に疑問を感じる。一番の原因は、科学的に証明されていることがたくさんあるにもかかわらず、それに対応しきれない大人の頭の固さにあると思う。こうあるべき論を打ち出している内は、学校に未来はなく、衰退の一途をたどっていくと思う。
- ・ 本年度から低学年サポーターとして小学校 13 校すべての 1 年生の学級に支援員を配置してくださったことは、学校現場にとっては、大変ありがたいことである。支援員がいることで、今まで以上に一人一人にきめ細やかな指導や支援が可能になり、子どもたちは落ち着いて学習することができている。

- ・ 空調設備を焼津市内小中学校全校に設置していただいたことも大変ありがたい。子どもたちの集中力が昨年度に比べるとはるかに違う。特に5、6校時においては、昨年度は暑さでボーっとしてしまう子どもが多かったが、本年度は涼しい中で学習できるため、集中して学習に取り組む姿が見られる。また、支援を要する子どもにとっては、情緒の安定が図られ、落ち着いて学習に取り組むことができている。
- ・ 小学校では、この夏休みに ICT 環境の整備をしていただき、さっそく機器を使い、授業を行っている様子を目にする。画像がプロジェクターで大きく映し出されるので、とてもわかりやすく、学ぶ意欲につながる。また、今までは、拡大コピーして資料を提示していた分、授業準備に時間もかかっていたが、教科書や資料集の資料等をそのまま使い実物投影機で大きく映し出すことができるので、資料作りに費やす時間も削減できたのは意義のあることである。
- ・ 「授業がわかる」「自己の肯定感をもつ」達成率が高いのが、空調設備によって、生徒の授業に対して集中力が高まり、特別支援学級でも生徒の心の安定に役立っている結果である。
- ・ 発達障害児や外国人児童・生徒などが増加しているなか、対応する支援員の配置や指導体制の充実に今後とも努めていただきたい。
- ・ 「授業がわかる」と感じた子どもが増えていることは、素晴らしいことである。この実感が、子ども個々の力になり高まっているのかは、まだ実証されていない。学力調査を通して検証されていれば、それを知りたいものである。
- ・ 各学校の研修が“子どもに力をつける授業”という視点で考えられているか気になるところ。子どもの興味・関心が、その子の実力につながっていかないと自己満足になってしまう。
- ・ いじめ問題など、学校内、学校同士連携して対処し効果をあげていると聞く。この“連携”ということばをキーワードにして教育効果を一層あげてほしい。
- ・ “自分の命は自分で守る”という意識を子ども一人ひとりに徹底させるための安全教育にもっともっと力を入れていきたいものである。

(3) 生涯学習の推進

- ・ 誰もが学べる機会を与えてもらえる講座はとても良いと思う。特に高齢化の進む昨今、デイサービスに行かない方の受け入れ先として有効かと思う。若者の利用は趣味の多様化、ネット世代ということもあり、講座への参加は難しいと考える。しかし、子どもをもった若者の場合、家庭から解放される機会になる様な講座の運営であれば、人が集まるかと思う。ファミサポの利用促進につながることも、運営によって可能かと思う。
- ・ 分散式で実施していた成人式を「はたちの集い」として焼津文化会館と大井川文化会館の2か所で開催する方式に変更したことは、意義のあることだと思う。今までは、中学校区ごとで中学校の体育館で開催されていた。体育館は大変寒く、また、スリッパに履き替えるので、振袖が床につきそうな状態であった。良い環境の中で「はたちの集い」が出来る事は、参加する皆さんにとってはありがたいのではないかと思われる。中学校側にも準備や片付け等における負担をかけることがなくなる点でも意義があると思う。ただ、施策の課題にも書かれているように、対象者が参加したいと思うような「魅力ある集い」として、できることを考えていかないと、参加者が減る可能性は高いと思う。
- ・ 施策の課題に「公民館では、利用者が少ない若い世代が興味を持つ講座の実施」と書かれているが、具体的にどんな講座が考えられるのか。若い世代対象にアンケートをとる等、何らかの方法で意見を聞いてみるのもいいのかなと思う。親子で参加できる講座を開いているという回答をいただいた。親と子どもが共に楽しめる講座を開設することで、若い世代の親の参加率は確かに増えるなど思った。また、協議の中でも出てきたが、子育てに忙しい若い世代の親が気軽に参加でき、リフレッシュできるように、託児付きの講座等があると参加しやすいと思う。
- ・ 公民館では、継続する講座に加えて新しい講座も開催して、受講者の拡大を期待したい。夏休み中に子供の体験教室（親子ともに）開催、働いている若い層には土日と夜間の講座、関心のある講座を開催してほしい。
- ・ 学びの環境づくりに努力し成果をあげていることは市民としてうれしいことである。これへの参加が一部に片寄らないよう、きめ細やかな配慮をしてほしい。それから、多くの学習機会があることを周知してもらうための努力は一層工夫されたい。機会をのがさないようタイミングを計った効果的な宣伝に一層つとめてほしいものである。魅力あるプログラムには市民も参加する。有効な周知方法を市あげて考えていきたいものである。

- ・ 「天文科学館」のアイデアには、敬服することが多い。案内人を生かした企画を考えたいものである。同時に図書館施策も毎年効果をあげ利用者も増大しているという。今後一層のアイデアを期待している。特に「公民館図書室の充実」という視点は大事にしてほしい。

政策：「産業の発展と交流でにぎわうまちづくり」

(4) 芸術文化と歴史伝統のまちづくり

- ・ 伝統文化が薄れていくことには、さみしさを感じる。観光資源として、観光客を集められると、興味を持つ人が増え、継承していくことにつなげていけるのかも知れないと思う。
- ・ 市民が芸術文化に親しむために、様々な取組をしてくださっていることを知った。このような取組を知らずに終わっている人も多いと思う。また、焼津市には、「花沢の里」のように歴史的に価値の高い文化財が存在している。焼津市民の皆様にはもちろん、市外の方たちにもその魅力をもっと知って頂ければと思う。その為には、もっと宣伝する必要があるかなと思う。
- ・ 文化会館では、優れた芸術文化の鑑賞機会を提供するとともに、鑑賞の他に市民参加体験、学生支援事業として市内の学生をクラシックコンサートなど無料で招待しており、芸術文化に触れる機会を提供し続けてほしい。
- ・ 市が保有・保管する貴重な文化財や美術資料など適切な状態で管理するとともに、年に数回収藏品展を開催して、市民に鑑賞していただきたい。多くの市民が手軽に文化芸術を鑑賞体験できるように、文化芸術活動の拠点となる文化施設の環境整備をお願いしたい。
- ・ 「小泉八雲記念館」での子どもの入場者が増えていることは、行政側の努力によるところが大きい。特に「10周年記念事業」は画期的であった。将来の焼津を背負う子どもの関心が深まっていることは、今後を期待される。その上、最近、大学でも取り上げられ、若者が強い関心をもって研究されていることは、うれしいことである。
- ・ 「民族資料館」もこつこつ努力されている結果が静かなブームを作っているように思う。ただ、アピールが目立たないせいか、存在感が小さいように思う。貴重な資料をもっと多くの市民に親しんでもらう努力が必要であろう。

「積極的な活用の推進に努めて」とあるので期待したい。

(5) その他

- ・ 焼津に住みたいと思う人が増える様に、魅力あふれる市になるといいと思う。
- ・ 「市民目線に立ち、市民の様々な声をていねいに聞きながら施策に反映させていく姿勢を忘れずに」～この一文がある限り、焼津市教育委員会の諸施策は市民が期待する方向に進み、子どもは成長し、焼津市の将来は明るいものになるだろうと予測させてくれる。

6 平成 30 年度教育委員会開催日及び議案提出状況

(1) 平成 30 年 4 月 17 日開催

(2) 平成 30 年 5 月 23 日開催

議第 1 号 焼津市青少年教育相談センター運営協議会委員の委嘱について

議第 2 号 焼津市公民館運営審議会委員の委嘱について

議第 3 号 焼津市伝統的建造物群保存地区保存審議会委員の委嘱について

議第 4 号 焼津市図書館協議会委員の委嘱について

(3) 平成 30 年 6 月 22 日開催

議第 5 号 焼津市立学校施設使用料条例施行規則の一部を改正する規則について

議第 6 号 休館日における焼津市和田公民館・多目的ホールの使用許可について

(4) 平成 30 年 7 月 18 日開催

議第 7 号 平成 31 年度使用の小学校教科用図書の採択

議第 8 号 平成 31～32 年度使用の中学校「特別の教科道徳」用図書の採択について

(5) 平成 30 年 8 月 16 日開催

議第 9 号 平成 30 年度教育費 9 月補正予算（案）について

(6) 平成 30 年 9 月 27 日開催

議第 10 号 平成 30 年度焼津市教育委員会事業評価報告書について

(7) 平成 30 年 10 月 17 日開催

(8) 平成 30 年 11 月 14 日開催

議第 11 号 平成 30 年度教育費 11 月補正予算（案）について

(9) 平成 30 年 12 月 14 日持ち回り議決

議第 12 号 平成 30 年度教育費 11 月追加補正予算（案）について

議第 13 号 焼津市立幼稚園・小中学校猛暑対策事業（空調整備）請負契約の締結について

(10) 平成 30 年 12 月 20 日開催

議第 14 号 平成 31 年度教育費当初予算要求主要事業（案）について

(11) 平成 31 年 1 月 16 日開催

議第 15 号 焼津市公民館条例の一部を改正する条例について

議第 16 号 平成 30 年度焼津市教育文化奨励賞受賞者選考について

(12) 平成 31 年 2 月 15 日開催

議第 17 号 平成 31 年度教育費当初予算（案）について

議第 18 号 平成 30 年度教育費 2 月補正予算（案）について

議第 19 号 平成 31 年度焼津市教育重点施策並びに焼津市幼児教育及び焼津市学校教育の重点（基本方針）（案）について

議第 20 号 静岡県における「地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 55 条第 2 項の規定による協議」について

(13) 平成 31 年 3 月 1 日開催

議第 21 号 平成 31 年度教職員人事異動の内申（案）について

(14) 平成 31 年 3 月 19 日開催

議第 22 号 焼津市教育委員会事務局組織等に関する規則の一部改正について

議第 23 号 焼津市立学校管理規則の一部改正について

議第 24 号 焼津市立小学校及び中学校処務規程の一部改正について

議第 25 号 県費負担教職員の自家用車の公務使用に関する取扱規程の一部改正について

議第 26 号 焼津市花沢伝統的建造物群保存地区保存計画の変更について

7 平成30年度教育費決算

(単位：円)

款 項 目	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	差引増減額
10 教育費 (保育・幼稚園課分含む)	4,117,313,977	4,255,371,926	138,057,949
(1) 教育総務費	626,770,219	707,226,734	80,456,515
1 教育委員会費	2,525,428	2,304,986	△ 220,442
2 教育事務局費	199,446,483	208,510,462	9,063,979
3 学校教育指導費	216,460,542	251,025,302	34,564,760
4 私学振興費	208,252,136	245,335,562	37,083,426
5 学校建設基金費	85,630	50,422	△ 35,208
(2) 小学校費	537,070,657	1,161,301,154	624,230,497
1 小学校管理費	341,219,536	404,017,067	62,797,531
2 小学校振興費	114,090,407	115,190,443	1,100,036
3 小学校建設費	81,760,714	642,093,644	560,332,930
(3) 中学校費	303,199,314	560,777,537	257,578,223
1 中学校管理費	214,906,455	225,880,964	10,974,509
2 中学校振興費	88,292,859	60,814,173	△ 27,478,686
3 中学校建設費	0	274,082,400	274,082,400
(4) 幼稚園費	269,686,917	261,457,009	△ 8,229,908
1 幼稚園費	269,686,917	255,678,577	△ 14,008,340
2 幼稚園建設費	0	5,778,432	5,778,432
(5) 社会教育費	1,425,071,926	623,380,477	△ 801,691,449
1 社会教育総務費	88,672,901	80,531,166	△ 8,141,735
3 青少年教育費	19,929,142	20,978,777	1,049,635
4 成人教育費	8,925,639	8,801,592	△ 124,047
5 公民館費	197,389,145	198,975,705	1,586,560
6 図書館費	180,530,488	183,011,528	2,481,040
8 文化財保護費	111,522,377	80,569,649	△ 30,952,728
9 歴史民俗資料館費	17,272,210	15,485,036	△ 1,787,174
11 公民館建設費	800,830,024	35,027,024	△ 765,803,000
(6) 保健体育費	955,514,944	941,229,015	△ 14,285,929
6 学校給食費	955,514,944	941,229,015	△ 14,285,929